

入札公告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和6年11月26日

気仙沼市長 菅原 茂

1. 制限付き一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名 気仙沼市新庁舎建設工事
(2) 工事場所 気仙沼市田中177番地外
(3) 工期 契約締結日の翌日～令和9年10月29日
(4) 工事概要 **【建物概要】**
構造・階数：(庁舎棟)鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上4階 地下1階
(付属棟)木造平屋建て 他
面積：建築面積 3,561.77㎡ 延べ面積 9,480.52㎡ 総敷地面積 26,602.01㎡
【工種】
建築本体工事，電気設備工事，機械設備工事，昇降機設備工事，外構工事，残置建物解体工事
造成工事(造成，ボックスカルバート，擁壁，緑地整備，市道改良 他)
- (5) 契約保証金 契約金額が500万円以上の場合，契約金額の10分の1以上の額
(6) 支払条件 前払 有(請負契約額が200万円以上の場合)
中間前払 有(請負契約額が500万円以上かつ工期が100日以上の場合)
部分払 有
債務負担行為に係る契約の特則
各会計年度において見込まれる出来高予定額は次のとおり
令和6年度 請負契約金額(税込)の概ね0%程度
令和7年度 請負契約金額(税込)の概ね12%程度
令和8年度 請負契約金額(税込)の概ね55%程度
令和9年度 残額
- (7) 施工形態 特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)
※共同企業体の代表者として入札に参加する者が入札を行い，入札後に落札候補者が共同企業体を結成する「**入札後共同企業体結成方式**」を採用する。
- (8) 入札方式 制限付き一般競争入札
(9) 落札方式 最低価格競争方式(最低制限価格設定あり)

2. 入札に参加できる者に必要な資格等に関する事項(入札参加条件)

入札説明書中「1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項」及び次に掲げる要件を全て満たす者で，3に定める「入札参加申請」を提出し資格の確認を受けた者であること。

- (1) 気仙沼市建設工事入札参加資格が承認された者であること。
(2) 気仙沼市建設工事登録のうち，「土木一式工事」及び「建築一式工事」の承認を受けており，等級がAランクであること。
(3) 「土木一式工事」及び「建築一式工事」について，建設業法(昭和24年法律第100号)第15条に規定する特定建設業(以下「特定建設業」という。)の許可を受けていること。
(4) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査における直近の総合評定値(P)が，「土木一式工事」で1,200点以上であり，且つ「建築一式工事」で1,500点以上であること。
(5) 平成26年度以降に完成し，入札公告日時点において引渡し済みの工事であって，令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型四業務施設第2類の用途(庁舎，銀行，本社ビルに限る)で，延べ面積が4,500㎡以上の新築，改築，増築(ただし，複合施設の場合は，当該用途部分の床面積の合計が4,500㎡以上の場合に限る。また，増築の場合は，増築部分のうち当該用途部分の床面積の合計が4,500㎡以上の場合に限る)工事を元請として施工した実績(共同企業体の場合は代表者に限る)を有すること。
(6) 落札候補者となった者は，2社又は3社による共同企業体を結成すること。
(7) 次の①から③に掲げる要件を満たす者を「監理技術者」とし，本工事に「専任」で配置できること。
① 建築工事業に対応した監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有している者
② 平成26年度以降に完成し，入札公告日時点において引渡し済みの工事であって，国又は地方公共団体等が発注した，令和6年国土交通省告示第8号の別添二による建築物の類型四，六，七，八，十，十一，十二のいずれかの用途に該当し，延べ面積が4,500㎡以上の新築，改築，増築(ただし，複合施設の場合は，当該用途部分の床面積の合計が4,500㎡以上の場合に限る。また，増築の場合は，増築部分のうち当該用途部分の床面積の合計が4,500㎡以上の場合に限る。)工事を元請(共同企業体の場合は代表者に限る)として受注し，監理技術者・主任技術者又は現場代理人として従事した実績を有する者とする。
③ 入札参加申請日以前に3カ月以上の恒常的な雇用関係を有する者

3. 入札参加申請

本公告の入札に参加しようとする者は，次の書類を下記の日程を厳守し，提出すること。

- ①入札参加届出書(様式1)
②施工実績等確認調書(様式2)
③配置技術者届出書(様式3)
④最新の経営事項審査結果通知書の写し
(※通知書が未着の場合は，申請書及び経営状況分析終了通知書の写し)

4. 入札及び閲覧等の日時及び場所

(1) 入札に参加しようとする者は、以下の日程表に従って手続きすること。ただし、土日、祝日、閉庁日は除く。

手続き等	期間・期日	場所・方法等
入札日	令和7年1月30日(木)午前11時00分	気仙沼市役所本庁舎3階 第一会議室
設計図書等の閲覧	令和6年11月26日(火)から 令和7年1月27日(月)までの午前9時～午後4時	第二庁舎前設計図書閲覧室
入札参加申請	令和6年11月26日(火)から 令和6年12月25日(水)までの午前9時～午後4時	入札・契約担当課へ持参又は電子メールにて提出すること。(提出書類の返却はしない。) zaisei@kesennuma.miyagi.jp
入札参加の可否の回答	令和6年11月26日(火)から 令和6年12月27日(金)まで	入札参加届出書に記載のFAX又は電子メールで回答する。
現地確認	令和6年11月27日(水)から 令和6年12月20日(金)までの午前10時～午後4時	希望者は「現地確認申込書(様式4)」を工事担当課に電子メールにて提出すること。なお、現地確認は入札参加資格を有する者のみ可とする。
質問の受付	令和6年12月26日(木)から 令和7年1月15日(水)までの午前9時～午後4時	設計図書等に関する質問・回答書(様式8)により、工事担当課へ電子メール又は原本を提出すること。 なお、質問は入札参加届を提出し、確認を受けた者のみ可とする。
質問に対する回答	令和7年1月20日(月)まで	質問者及び入札参加届を提出し、確認を受けた者にFAX又は電子メールで回答する。

(2) 設計図書等の貸し出し

閲覧期間内に「設計図書等貸与申請書(様式5)」を工事担当課に提出した者に対し、設計図書等(DVD-R)を1部貸与する。なお、申請書の提出方法は電子メール又は持参とし、郵送での貸与を希望する場合は着払いにて発送する。貸与した設計図書等(DVD-R)は、複写分も含め入札執行前までに工事担当課へ全て返却すること。

5. 落札候補者の決定

予定価格の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

6. 共同企業体の資格等に関する事項

(1) 共同企業体の結成方法等

- ① 落札候補者となった者は、自らを代表者とし、共同企業体を自主結成するものとする。
- ② 構成員の数は2社又は3社とし、下記(2)の要件を満たす1社又は2社との組合せであること。
- ③ 各構成員の出資割合は、構成員が2社の場合30%以上、構成員が3社の場合20%以上とし、代表者の出資率は構成員中最大であること。

(2) 共同企業体の代表者以外の構成員の資格

入札説明書中「1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項」及び次に掲げる要件を全て満たす者であること。

① 構成員が2社の場合(代表者以外の構成員が1社の場合)

次のアからウに掲げる要件を満たす者とする。

ア 気仙沼市建設工事入札参加資格が承認された者で、気仙沼市内に本店を有すること。

イ 気仙沼市建設工事登録のうち、「建築一式工事」の承認を受けており、等級がAランクであり、特定建設業の許可を受けていること。

ウ 建築工事業に対応した国家資格を有する専任の主任技術者を配置できること。ただし、入札参加申請日以前に3カ月以上の恒常的な雇用関係を有する者に限る。

② 構成員が3社の場合(代表者以外の構成員が2社の場合)

上記①の要件を満たす者のほか、次のアからウに掲げる要件を満たす者とする。

ア 気仙沼市建設工事入札参加資格が承認された者で、気仙沼市内に本店を有すること。

イ 気仙沼市建設工事登録のうち、「土木一式工事」又は「建築一式工事」の承認を受けており、等級がAランクであり、特定建設業の許可を受けていること。

ウ 該当工種に対応した国家資格を有する専任の主任技術者を配置できること。ただし、入札参加申請日以前に3カ月以上の恒常的な雇用関係を有する者に限る。

(3) 共同企業体の代表者以外の構成員候補者の名簿

気仙沼市建設工事入札参加資格が承認された者のうち、「土木一式工事」及び「建築一式工事」の承認を受けており、等級がAランクであり、特定建設業の許可を受けている者は「代表者以外の構成員候補者名簿」のとおりである。

(4) 共同企業体の解散の時期

当該請負契約履行後3ヶ月を経過するまでは解散することができない。

7. 落札者の決定

- (1) 落札候補者は、共同企業体の結成後、次の書類を提出するものとする。
 - ① 特定建設工事共同企業体資格審査申請書(様式6)
 - ② 特定建設工事共同企業体協定書(国土交通省様式甲型を準用)の写し
 - ③ 配置技術者届出書(様式3)・・・代表者以外の構成員のみ
 - ④ 委任状(様式7)
- (2) 提出期限等
 - ① 提出期限 令和7年2月12日(水) 午後5時15分まで(ただし、土日、祝日、閉庁日は除く。)
 - ② 提出先 入札・契約担当課
 - ③ 提出方法 郵送又は持参
- (3) 落札候補者から提出された書類を審査し、審査の結果、発注者が落札候補者を落札者として適当であると認めるときは、当該落札候補者を落札者として決定し、その旨を書面で通知する。

8. 工事の実施体制

- (1) 本工事においては、現場代理人、監理技術者、施工主任担当者、また、共同企業体代表構成員以外の構成員は主任技術者を配置すること。このうち、現場代理人、監理技術者、造成施工主任担当者、主任技術者は、本工事の工期開始時点で専任とすること。なお、各配置技術者は、参加者となる企業と入札参加申請書提出の日以前に3ヶ月以上直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。また、現場代理人、監理技術者、施工主任担当者は代表構成員と前述の雇用関係にある者、主任技術者は代表構成員以外の構成員と前述の雇用関係にある者に限る。
- (2) 各配置技術者の資格・実績要件及び兼任の条件は以下に示すとおりとする。なお、施工主任担当者については、本契約後、市と協議の上、適正な工事履行の確保が可能であると認める場合は、市が認める者へ変更することができるものとする。
 - ① 現場代理人
ア 実績要件は求めない。
 - ② 監理技術者
ア 建築一式工事における監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了証を有する者
イ 実績要件は、2入札に参加できる者に必要な資格等に関する事項(7)②に示す実績を有する者
ウ 造成工事期間(建築工事着手の1ヶ月前まで)に限り、平成26年度以降に完成し、入札公告日時点において引渡し済みの工事であって、本件の造成工事と同等規模(造成面積10,000㎡以上の造成工事)の工事で、元請の監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した実績を有し、土木一式工事における監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了証を有する者を監理技術者として配置することを認める。この場合、配置技術者届出書(様式3)は建築一式工事及び土木一式工事の2種類を入札参加申請時に提出すること。
 - ③ 施工主任担当者
ア 建築施工主任担当者は、一級建築士又は1級建築施工管理技士資格を有する者
イ 電気設備施工主任担当者は、建築設備士又は1級電気工事施工管理技士資格を有する者
ウ 機械設備施工主任担当者は、建築設備士又は1級管工事施工管理技士資格を有する者
エ 造成施工主任担当者は、技術士(建設部門等)又は1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工(管理)技士資格を有する者
オ 実績要件は求めない。
 - ④ 主任技術者(代表構成員以外の構成員)
ア 実績要件は求めない。
 - ⑤ 兼任条件等
ア 現場代理人と監理技術者の兼任を認める。
イ 建築施工主任担当者は本工事への専任を求める。
ウ 電気設備施工主任担当者と機械設備施工主任担当者の兼任を認める。
エ 造成施工主任担当者は造成工事期間中の専任を求める。なお、土木一式工事担当としての監理技術者を配置する場合は、その配置期間に限り、監理技術者と造成施工主任担当者との兼任を認める。
オ 主任技術者(代表構成員以外の構成員)は本工事への専任を求める。
カ 3つ以上の兼任は不可とする。

9. 地域貢献について

本工事の施工に際し、下請負契約を締結する場合には、積極的に市内企業を選定し、工事に参加できるように努めなければならない。また、建設資機材等の調達にあたり、規格・品質が条件一致するものについては、市内調達を優先的に対応しなければならない。

- (1) 市内企業への発注目標の設定について
工事請負者は、あらかじめ市内企業への発注目標を定め、発注者に報告するものとする。
- (2) 工事状況の公開について
工事の進捗状況について、期間を定め市ホームページにおいて公開するものとする。時期・回数は協議により決定するものとする。
- (3) メンテナンス企業の設定について
竣工後の緊急メンテナンス等に対応するため、各工事毎(土木/建築/電気/機械)に地域企業の担当設定を求める。地域企業については、本工事共同企業体の市内構成員又は下請け企業とする。

10. 問い合わせ先

工事担当課	総務部新庁舎建設・財産管理課	電話 0226-22-3454(直通)	メールアドレス z-kanri@kesennuma.miyagi.jp
入札・契約担当課	総務部財政課管理契約係	電話 0226-22-3407(直通)	メールアドレス zaisei@kesennuma.miyagi.jp

11. その他

- (1) 入札公告において、入札に参加する者に必要な資格がない者の入札及び入札に関する条件に違反した者は無効とする。
- (2) 入札公告に記載の事項以外については、入札説明書を熟覧のうえ、入札に参加すること。
- (3) 入札参加申請書類を提出する際は、設計図書等を熟覧のうえ提出すること。
- (4) 入札に参加する際は、入札説明書に記載の事項を遵守すること。
- (5) 本工事は、週休2日工事【現場閉所型】の対象である。